

# Intellectual Cabinet

The Tokyo Foundation



No.27

インテレクチュアル・キャビネット april ● 2000

## 特集●2000年度予算を評価する

### 「バラマキ」から構造改革へ

草野 厚

単なるバラマキと、工夫された景気対策予算とは違う。  
連立政権維持のために「バラマキ予算」を実行することは、  
財政構造改革の妨げとなるだけである。

### 増分主義との訣別を

宮脇 淳

量的拡大を柱とした従来型の政策展開は行き詰まりつつある。  
国も地方もストックサイクル局面に入っていることを認識して、  
インクレメンタリズムとは別枠の思考の枠組みを導入すべきだ。

### 将来不安が財政効果を減殺

千田亮吉

将来に不安がある時期には財政支出拡大効果は大きくない。  
現政権および野党は将来の財政改革の方針を示し、  
将来の「グランドデザイン」を争点にすべきである。

## 『Intellectual Cabinet』とは

『Intellectual Cabinet』は政策問題を議論するニューズレターです。ハイレベルの政策研究者が客観的な立場で政策イシューを斬り、建設的で知的水準の高い議論を提供することを目的としています。また、健全で

建設的な政策論争を喚起するとともに、斬新な切り口で新しい政策提言を行なうことにより、日本の多元的な政策プロセスづくりに貢献することをめざしています。

(毎月1日・15日発行)



# 「バラマキ」から構造改革へ

草野 厚 慶應義塾大学総合政策学部教授

くさの・あつし



連立の政策合意書に署名し握手する扇保守党党首、森首相、神崎公明党代表（提供／毎日新聞社）

3月の日銀短観が5期連続改善するなど、日本経済はようやく回復軌道に乗ったようだ。しかし、1997年の橋本内閣の政策判断の過ちを繰り返さないためにも、回復をいっそう確実なものにするための景気対策は必要である。その意味で2000年度予算はある程度評価できるし、公債依存度38%（1999年度当初予算）を越えたのだから、財政再建を優先させて予算規模を抑えるべきだという見解には必ずしも与しない。しかし、問題は予算の中味である。

## 都市部の公共事業にも力を入れていることはある程度評価できる

単なるバラマキと、工夫された景気対策予算とは違う。私は、工夫された景気対策、すなわち、日本の将来を見据えたうえで、情報、環境、少子・高齢、都市基盤整備など、必要な分野に、誰もが驚くほど量的配分を行なうというのであれば、大賛成である。予算は将来を含め、日本の国の姿を映しているはずだからである。

そのような観点から2000年度予算を見ると、公共事業などに一定の工夫は見られる。他方、それを帳消しにするような、いくつかの施策や予算増が行なわれた結果、単なる「バラマキ予算」という印象が強くなってしまった。おそらく政府部内でも、心ある人は憤懣やる方ない思いをしていることだろう。

ある程度評価できるのは、都市部の公共事業にも力を入れていることである。これまでは道路整備にしても、土地の買収費用や地元の同意取り付けのための政治的コストの高さから、都市部よりも相対的にコストの安い地方で積極的に行なわれてきた。つまり、必要な所よりも、作りやすい所に道路は整備されてきたのである。道路予算は一般会計で2兆3000億円、事業費では14兆円を越える。一般会計でみればODAの約2倍である。このように都市部の道路整備が遅れてきたのは、都市部の選出議員が相対的に少ないという国会の定数配分の不均衡も関係している。

それでも、これまで再三にわたって指摘されながら、遅々として進まなかった都市部の100の渋滞箇所については、立体交差などの促進により、2000年度中に渋滞解消に向けた道路整備を行なうこととし、そのための予算をつけた。なお、これを含め、情報化、高齢化、環境対応の「ミレニアム・プロジェクト3分野」では、具体的な実現目標や達成時期を明示しているが、これは新たな試みである。また、ニューヨークやパリなどが100%に達しているのに対して、日本は東京23区でも3%にしかすぎない電線の地中化を重点項目にし、事業を加速化させたことも評価に値しよう。もっとも、予算規模があまりに少なすぎるという批判はありうるが、これまではこの程度さえも実現できなかったのである。

## 下水道や港湾整備などの社会資本整備への予算配分はきわめて不十分である

他方、すぐに取り組みなければならない公共事業で取り残されている分野はいくらかもある。情報通信関連は、今年度予算で、遅ればせながら量的には拡大した。しかし、たとえば生活の豊かさを支える社会資本整備としてきわめて重要である下水道には、予

### ●ミレニアム・プロジェクト

夢と活力に満ちた次世紀を迎えるために、今後のわが国経済社会にとって重要性や緊要性の高い情報化、高齢化、環境対応の3つの分野について、技術革新を中心とした産学官共同プロジェクトを構築し、明るい未来を切り拓く核を作り上げるもの。プロジェクトの実効ある推進を図るため、今年度予算において「情報通信、科学技術、環境等経済新生特別枠」（2500億円）において特段の予算配分を行なう、とされている。（<http://www.kantei.go.jp/jp/mille/index.html>）



●

単なるバラマキと、工夫された景気対策予算とは違う。

日本の将来を見据えて、必要な分野に重点的な予算配分を行なうのであればよいが、  
連立政権維持のために「バラマキ予算」を実行することは、  
財政構造改革の妨げとなるだけである。

●

算が当てられていない。なぜ、どの先進国でも下水道普及率は70%以上なのに、日本は50%程度の普及率にしかすぎないのか。答えは簡単で、道路、農村整備、漁港など、公共事業の配分比率が、過去20年間ほど微動だにできなかったからである。

国益という観点からは重要だが、直接の恩恵を被る有権者がいないために、なおざりにされてきた事業もある。その結果、日本の国際競争力は、著しく低下してしまった。たとえば、アジア地域で、水深15メートル以上の港湾施設は40を越えるが、日本には一つもない。これは海運物流の拠点が横浜や神戸から、台湾の高雄や、韓国の釜山等に移行している一つの理由を示している。この分野についても特段の配慮がなされた形跡はない。

さらにいえば、道路、公園、空港、下水道など縦割りの公共事業の改善を目指して、優先度の高い分野に重点的に予算配分を行なうため、地方自治体の裁量がききやすい統合補助金のシステムを導入したのはよいが、あまりに小規模に留まっている。自治体が道路、公園、下水道を一体として整備する場合、全体計画に国が同意すれば、年度ごとの補助金をどの事業に使うかは、各自治体が決めることができるようになったが、総額は約6000億円で、公共事業補助金の1割にしかすぎない\*。

つまり、縦割りを越えた、総合的な視野からの予算配分改革は、始まっているとはいえ、2000年度予算でもいまだ不十分である。こうした現状維持への傾斜は、自己利益の維持確保を目指す政治家どうし（省庁や業界の利益を反映）が、既得権益を剥奪されるのを恐れて妥協した結果である。こうした状況を変化させるには、首相の指導力と、現行の小選挙区比例並立制を含む政治システムを改革することが必要である。

### 児童手当拡充や少子化対策臨時特例交付金は 連立政権維持のための「バラマキ予算」

「バラマキ予算」の典型は、公明党の主張をいれて、少子・高齢化対策として児童手当を拡充したことである。これまで3歳未満としていた支給対象を小学校入学前までに広げ、予算を2000億円積み増した（第1子と第2子は月額5000円、第3子以降は1万円）。児童手当が増えれば子どもを作りやすい環境が生まれるという発想自体が根拠に乏しく、予算執行後、ただちにその効果が検証されなければならない。同時に計上された、民間幼稚園、保育園への補助金が柱である総額2000億円の少子化対策臨時特例交付金も、地方自治体関係者からも「バラマキ予算だ」との批判が出ている。これも連立政権の枠組みを維持するために公明党の主張を受け入れたものである\*。

連立政権は、自民党単独政権下では不可能であった政策課題を処理してきたが、予算については、これまでのところ構造改革への歩みは遅い。それは、既得権益の打破に抵抗する自民党と連立を組む政党が、自民党以上に「大きな政府」論者であることからわかる。構造改革を伴った財政再建を行なうためには、景気回復の目処が立った段階で、真の改革を標榜する政党を中心とする政権が登場することが望ましい。

\*『朝日新聞』1999年12月24日付。

\*『朝日新聞』2000年1月14日付。



# 増分主義との訣別を

宮脇 淳 北海道大学大学院教授

みやわき・あつし



## ●増分主義

予算編成の手法。前年度予算を基準にし、それにどれだけ上積みするかを考えて意思決定していく方法。(有斐閣『経済辞典』より)

32兆6100億円の公債発行に支えられた総額約85兆円の2000年度当初予算が、新年度入りとともにスタートした。介護保険の創設、医療保険や年金などの制度改革、さらには膨大な財政赤字問題など構造的難問を抱えているにもかかわらず、国会における予算審議は例年以上に空虚さが漂うものとなった。党首間の直接討論など新たな審議形態が導入され注目すべき点も生まれてきているものの、毎年夏から始まる予算編成のあり方、さらには議論の前提となる財政情報の質的改革が何よりも重要であることを改めて痛感させられる予算審議となった。

## インクレメンタリズムの思考の枠組みを 転換することこそが急務

戦後の財政を支えた増分主義(インクレメンタリズム)の思考の枠組みを転換することこそが急務となっている。インクレメンタリズムは、同時に政策策定の体質にも影響を与える。インクレメンタリズムの下では、細分化された下位単位からの意思決定の積み重ねが重視されることから、タテ割り構造の体質を強めやすい。このため調整を前提とする漸進的な見直しには適しているものの、スピーディな思考の枠組みの転換が求められる現状には必ずしも適さない。また、インクレメンタリズムでは、政策判断の情報が適切に上位単位に伝わらず、かつ財政部局に情報の寡占化を生じさせやすい欠点も有している。こうしたインクレメンタリズムの弊害を克服するためには、評価システムを通じて寡占化した情報の共有を進めると同時に、従来の積み上げ方式とは別枠の予算編成システムを基本システムとして形成していくことが必要となる。

## 地方自治体の資金繰りは きわめて困難な状況に直面している

2000年度予算の最大の特色は、景気回復を優先した量的拡大策の継続にある。公共事業関係費は、予備費を含めれば10兆円規模を維持している。しかし、こうした従来体質の中への量的拡大を柱とした政策展開も、2000年度に入り急速に行き詰まりを見せはじめている。その最大の要因は、地方財政の急速な悪化にある。都道府県を中心とした地方自治体は、税収が落ち込むなかで地方債の発行と財政調整基金等の取り崩しによって国の景気対策に追随してきた。

しかし、基金が枯渇した現在、地方自治体の資金繰りはきわめて困難な状況に直面している。それは、単に地方債等の借金が累増することではなく、資金繰りそのものに窮する実態である。その結果、都道府県の2000年度の予算編成では、自主財源を主体として行なわれる地方単独事業を削減したり、補助事業に関する市町村へのいわゆる「上積み・横だし」と言われる補助金措置を削減したり廃止する動きも広がっている。このことは、都道府県財政の悪化が市町村財政の悪化に拍車をかけることを意味する。国の直轄事業中心の公共事業展開も、地元自治体の裏負担や付随事業への投資が必要となり、地方自治体の財政を圧迫する。国と地方自治体の政策判断が財政面から捻れ現象を起こしはじめており、国の予算措置によって地方自治体全体が足並みを揃えて政策決定できる時代は過去のものとなっている。

●写真は党首討論に臨む小淵前首相と鳩山民主党代表(提供/毎日新聞社)



今年度予算の最大の特色は、景気回復を優先した量的拡大策の継続にある。  
しかし、量的拡大を柱とした従来型の政策展開はもはや行き詰まりを見せはじめている。  
国も地方自治体もストックサイクルの局面に入っていることを十分認識して、  
インクレメンタリズムとは別枠の思考の枠組みを導入しなければならない。

### ストックサイクルの現状を認識するために 財政情報の質を改善する必要がある

財政運営を考える場合、国も地方自治体もストックサイクルの局面に入っていることを十分認識しなければならない。ストックサイクルとは、第1に過去の借金の借り換えが今後ピークを迎えること、第2は職員の退職時期がピークを迎えること、第3は社会資本が維持・更新期を迎え膨大なランニングコストが必要となること、第4は少子化・高齢化などに伴い税収構造にも大きな変化が生じはじめていることである。

戦後の増分主義の財政体質、政策形成の中で蓄積されてきたストックが、戦後初めて大きな変動期を迎えている。しかし、残念ながら2000年度予算はこうしたストックサイクルを正面から受け止めた予算ではなく、従来の足下のフローを重視した予算となっている。このため、ストックサイクルを従来型で乗り切るために、膨大な赤字に頼った財政資金をフローで注入することが必要となっている。

こうした悪循環を断ち切るためには、ストックサイクルの現状を認識するために財政情報の質を改善し、未来を見られる情報にしていく必要がある。これまでの財政情報の質はきわめて劣悪であり、国民が将来への影響も含めた政策判断を行なうことが事実上不可能に近い状況にあった。たとえば、景気対策によって公共事業を積み上げることは地域の一時的な雇用を確保すること等には貢献する一方で、将来の維持管理コストなど単年度予算に基づく財政情報だけでは判断できない長期的な負担が存在することも認識しなければならない。そのためには、財政情報を形成する予算会計制度の見直しに早期に取り組む必要がある。そうした財政情報の形成は、インクレメンタリズムによる見直しが持つ漸進性の欠点を克服する力となる。

### 2000年度の財政投融资計画は 前年度比17.4%の減少となっている

さらに、2000年度予算で留意すべき点は、財政投融资計画規模の減少である。2000年度の財政投融资計画は、1999年度の計画額に対し17.4%の減少となっている。この減少の最大の要因は、郵便貯金の集中満期日の到来であり、予算ベースでも2000年度の郵便貯金残高は16兆円強減少する見込みとしている。閉鎖的金融市場、右肩上がり経済のなかで国や地方自治体の資金繰りを支えてきた財政投融资が、来年度に予定されている抜本的制度改革に先行して資金の流れから変化しはじめているのである。財政投融资改革の論議は、今通常国会で予算関連法案に準じる形で審議される。そして、2001年度予算の概算要求は特殊法人も含めて新たな財政投融资制度を前提に実施されることになる。

財政投融资改革は今後10年間の中で徐々に国と地方自治体の財政システムにその影響を浸透させる。2001年度予算編成では、インクレメンタリズムとは別枠の思考の枠組みを導入しなければ、21世紀の日本の財政システムは国・地方を問わず機能不全に陥らざるをえない。

#### ●ストックサイクルの局面

- ①過去の借金の借り換えが今後ピークを迎える
- ②職員の退職時期がピークを迎える
- ③社会資本が維持・更新期を迎え膨大なランニングコストが必要となる
- ④少子化・高齢化などに伴い税収構造にも大きな変化が生じはじめている



# 将来不安が 財政効果を減殺

千田亮吉 明治大学商学部教授

ちだ・りょうきち



2000年度予算案を与党3党の賛成多数で可決した衆院予算委員会（提供／毎日新聞社）

1998年5月に「財政構造改革法改正法」、同年12月に「財政構造改革法停止法」が相次いで制定されて以来、財政支出の拡大による当面の景気回復が政府の基本的な方針となった。今世紀最後の政府予算となる2000年度予算でもこの方針に大きな変化はないようで、財政改革は世紀を越えて先送りされたことになる。

## 大幅な政府支出増加は 本当に景気回復に寄与しているのだろうか

財政改革は必然的に政府支出の削減や国民負担増につながるため、現在の需給ギャップが解消して経済が順調に拡大を始めるまではとにかく財政で支えていこうという方針は、それほど不自然ではないようにみえる。また、2000年度予算の公共事業費は1999年度当初予算と同額（9兆4307億円）であり、需要増ではなく需要減を誘発しないことを目指しているようだ。しかし、1999年度から2000年度にかけての大幅な政府支出増加は本当に景気回復に寄与しているのだろうか。

はじめてマクロ経済学を学んだ大学1年生ならばこの質問に対する答えは「イエス」であろう。私も長年そういう経済学を学部1年生に教えてきた。また、公務員試験や各種の資格試験で出題される経済学の問題でも、同様の答えが正解となる。もちろん、入門レベルの経済学でも、利子率や為替レートの変動を考慮したり、長期的な視点を導入したりすると答えは変わってくることもある。

さらに、上級のマクロ経済学を学ぶと、上の質問に対して簡単には答えられなくなってくる。それは、入門レベルのマクロ経済学では、人々が将来のことも考えながら現在の行動を決めるというきわめて当たり前のことが考慮されていないからである。現在の政府支出の増加が財政赤字を拡大させ、それが将来の負担増加につながると考える人は、将来の負担増加に備えて支出を減らし貯蓄を増やす。より多くの人々が将来のことを真剣に考えるにつれて、財政支出の拡大の景気浮揚効果は小さなものになっていく。

## 人々が将来のことを考えると 1兆円の財政拡大でGDP増加は9400億円にとどまる

上の質問の答えを得るのが難しいもう一つの理由は、経済学ではコントロールされた実験ができないという点にある。すべての他の要因を一定にして財政支出だけを動かすことができれば答えは容易にわかる。しかし、現実の経済ではいろいろな要因が同時に変化する。1998年度の日本経済であれば、アジア通貨危機、国内の金融不安、前年度からの財政削減といった要因はすべて景気を悪化させる原因であったと考えられているが、それぞれの要因の貢献度を測るのはかなり難しい。財政や景気に関する見解が専門家といわれる人々の間でも大きく異なるのはこのためである。

マクロ計量モデルは、第2の問題点を解決するためには有効な分析ツールである。こ



人々が将来に不安を持っている時期には財政支出拡大の効果は大きくないし、逆にいえば、財政支出削減のマイナスの効果もそれほど大きくない。現政権および野党は将来の本格的な赤字拡大に対する財政改革の方針を示し、目先の負担減を競うのではなく、将来のグランドデザインを争点にすべきである。

●財政拡大の効果

- ①人々が将来のことを考えないケース：1兆円の財政拡大でGDP増加は1兆1000億円
- ②人々が将来のことを考えるケース：1兆円の財政拡大でGDP増加は9400億円

の種のモデルは、過去の経済の動きを再現できることを基準にして、多くの経済変数の相互依存関係を連立方程式体系で表わしたもので、他の事情を一定としたうえで政策の効果を測ることができる。ただし、これまでの多くのマクロ計量モデルでは人々が将来のことを考えて現在の行動を決めるという点をほとんど無視していた。

私自身が最近作成したマクロ計量モデルでは、この点が若干改良されている。以下の数字は一つの試算であるが、財政拡大の実験を行なうと、人々が将来のことを考えないというバージョンでは1兆円の財政拡大でGDPが1兆1000億円増加するが、人々が将来のことを考えるとGDPの増加は9400億円にとどまる。つまり、財政拡大によって他の支出は縮小してしまうのである。

### 将来への不安が高まれば 景気回復に対してもマイナスの影響を与える

2000年度予算に戻ろう。歳入の国債依存度38.4%、歳出に占める国債費の割合25.8%、国債残高364兆円といった数字を並べると、まさに財政は危機的な状態にあるということがわかる。ただし、財政バランスの悪化には景気の低迷に伴う循環的な部分もあり、景気回復とともに一時的に数字は改善されるだろう。真の危機は、今後2%程度の経済成長を順調に続けても長期的に赤字が拡大していくことである。その主な原因は社会保障基金のバランスの悪化であり、多くの国民がそのことに大きな不安を抱いている。

2000年度予算では、介護保険制度による負担増について高齢者を中心に先送りしている反面、医療費については特に高齢者に負担増を求めている。また、子育て支援で児童手当の対象年齢を広げる一方で、所得税の年少扶養控除が減額されている。しかも、所得税の年少扶養控除については1999年度に48万円に引き上げたばかりで、1年でもともにもどしたことになる。このような政策を見せつけられては、国民の将来への不安はいっそう増すことになる。将来への不安が高まれば家計も企業も支出を控えることになり、政府の当面の目標である景気回復に対してもマイナスの影響を与える。

公共事業に関しては、すでに述べた量的な景気刺激効果以外に、地方財政との関係、内容の硬直性といった問題点が存在する。今回とりあえずの景気対策ということで内容は従来型の域を出ていないが、今後は、全体として公共事業費を削減していくなかで、何を減らして何を増やしていくのかという議論をしなければならない。

財政支出の拡大による景気の下支えを最優先し、その他はとりあえず現状維持という政策スタンスは今回で終わりにすべきである。すでに述べたように、財政支出拡大の効果は、人々が将来に不安を持っている現在のような時期には決して大きくない。このことは、逆に、財政支出削減のマイナスの効果もそれほど大きくないことを意味する。現政権および野党は将来の本格的な赤字拡大に対する財政改革の方針を示し、衆議院選挙では、目先の負担減を競うのではなく、将来のグランドデザインを争点にして国民の判断を仰ぐべきである。

\*本稿は当財団による「財政制度改革プロジェクト」の研究成果をまとめたものである。

## TMDの日米技術協力にみる冷戦の遺制

**日** 米両国間の軍事技術に関する研究開発協力は、1980年代初頭に当時のレーガン米大統領がSDI(戦略防衛構想)を打ち出し、西側同盟諸国に研究開発協力を呼びかけたのに対して日本側が応えたのが最初である。その後、両国は1980年代末に次期支援戦闘機(FS-X;現F-2)の共同開発で技術移転問題等をめぐり紛糾したものの、全般的には、漸次、軍事技術協力の強化に向かっている。この間、アメリカ側の方針は「兵器システムの精度・性能を高め、かつ開発生産コストを節約するうえで有効な日本の高度な民生汎用技術をいかに活用するか」で一貫しており、「高度技術の優位が国家安全保障の要」とするアメリカの技術安全保障政策と相まって、冷戦の終結という政治的な戦略的与件の根本的転換にも大きく影響されることなく続いている。

日米軍事技術協力は、1990年代のTMD(戦域ミサイル防衛)システムの研究開発協力に向けて新たな局面に入った。TMDは、1991年の湾岸戦争で比較的短距離の地域紛争型戦域ミサイルの脅威が浮上したのに伴って、いわばSDIプロジェクトを縮小再編成したものである。したがって、TMDはSDIと技術上・研究開発組織上は連関するものの、冷戦後の財政的制約と、地域紛争での現実的な使用可能性という点ではポスト冷戦型の兵器システムである。

**冷** 戦後10年余りの間に実質で25%以上も軍事研究開発予算を削減したアメリカにとって、研究開発資金の分担と技術協力が可能な日本は貴重なパートナーである。ア

メリカは1993年の北朝鮮の日本海に向けたミサイル発射テストを契機に、日本側政府・防衛産業界に開発協力を要請し、以来、FS-X問題紛糾の後遺症などから慎重論の強い日本側に粘り強く働きかけてきた。

1998年の北朝鮮による「テポドン」発射を契機に、日本側はそれまでの慎重論から一気に研究開発協力方針に動き、TMD技術研究協力が決定した。また、SDI研究協力時に形成された日米防衛産業界間の新たなネットワーク(従来より裾野が広く、民需中心のエレクトロニクス産業などが重要性を増す)がTMD研究協力への踏み台となった点も指摘できる。

そもそもTMDは核抑止の論理の通用しないイラク・北朝鮮などの「悪漢国家」(rogue states)の脅威に対し、抑止の失敗を想定してデザインされたものだが、これは核兵器の精度向上・小型化と相まって、核兵器の実戦使用への敷居を低くする可能性も孕んでいる。

日本としては、TMDはアメリカにとっては海外派遣米軍の防衛という軍事介入の問題だが、日本にとっては本土防衛の問題であるという基本的なパーセプションの違いを認識し、「核の傘」効用の検証をはじめ、TMD配備のもたらしうるリスク(アジア周辺諸国の軍拡触発など)も十分に見通したうえで、冷戦以来の核戦力抑止の論理に代わる安全保障政策の構想・実現に努力すべきであろう。

[政策研究者海外ネットワーク]

池上雅子 ストックホルム大学

### Intellectual Cabinet BOARD

●リーダー ●サブリーダー ●メンバー (50音順。\*は新メンバー)

|      |       |       |       |        |       |        |       |        |
|------|-------|-------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|
| 香西 泰 | 島田 晴雄 | 浅見 泰司 | 池尾 和人 | 伊藤 元重  | 岩田 一政 | 浦田 秀次郎 | 大田 弘子 | 北岡 伸一  |
|      | 竹中 平蔵 | 小島 明* | 榊原 清則 | 篠原 総一  | 清家 篤  | 田中 明彦  | 田村 次朗 | 西村 清彦* |
|      |       | 船橋 洋一 | 本間 正明 | 山田 厚史* | 吉田 和男 | 若杉 隆平  |       |        |

### エディトリアル・ノート

2000年度予算は、2001年の中央省庁再編を含む非常に注目される予算であった。にもかかわらず、政策論議は政局動向に重きが置かれ、予算そのものについての論争は期待したほど盛り上がりなかつた。

そこで、今号では3人の専門家に、改

めて2000年度予算の評価を行なっていただいた。まず、草野厚氏は予算のマクロ経済的側面を評価しながらも、本質的に「バラマキ」財政であることを批判している。宮脇淳氏は、インクレメンタリズムの思考の枠組みを転換して予算プロセスを抜本的に見直すこと

を提唱する。千田亮吉氏は、独自の計量分析に基づいて興味深い発見を指摘している。

いずれにせよ、来たるべき総選挙では、財政のあり方をどのように改革していくかが最も重要な争点になるはずである。(竹中平蔵/東京財団理事長)

Intellectual Cabinet No.27

2000年4月15日発行

(毎月1日・15日発行)

本誌は日本財団の助成を得て発行されています。

©2000 The Tokyo Foundation

発行 東京財団研究事業部  
〒105-0003 東京都港区西新橋1-2-9  
日比谷セントラルビル10階  
TEL.03-3502-9438 FAX.03-3502-9439  
URL: http://www.tkfd.or.jp

発行人 竹中平蔵  
編集人 堀岡治男  
編集協力 中田雅与・新保秀樹  
デザイン 山崎登  
印刷 精文堂印刷株式会社